

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>割引歩合 1 厘引上げ、2 銭)</p> <p>12.23 本行、政府の戦前発行米貨債の任意買入れ消却実施につき、政府代理人としてニューヨークの東京銀行信託会社との間に財務代理契約を調印</p>	<p>純財産額および営業用純資本額等に関する政令の一部改正公布施行（証券会社の最低資本金引上げ等）</p> <p>11.16 東京証券取引所、株券振替決済制度を実施</p> <p>11.17 証券取引審議会、社債市場育成策についての中間答申を大蔵大臣に提出</p> <p>12. 1 日興・野村・山一証券、兼営の投資信託委託業務を分離するため投資信託委託会社を設立（大和証券は12日設立、4社とも35年 4 月 1 日開業）</p> <p>12.25 大蔵省証券 100 億円を公募発行（11年ぶり）</p>	
昭和35年（1960年）		
<p>1.25 都市銀行 9 行に対し、大蔵省と共同して特別調査を実施（資金需要の実態、銀行の融資態度など、2 月 6 日まで）</p> <p>2.29 未鑑査銀行券等総合処理対策委員会を設置（39年 3 月廃止）</p> <p>4. 1 商社の為替持高集中制実施に伴い輸出前貸手形制度、外国為替引当貸付制度改正</p> <p>5.17 東京・大阪・名古屋証券取引所、本行出資証券の上場廃止（25日限り）を決定</p> <p>6. 7 国際復興開発銀行の資金運用のため、本行所有政府短期証券（2 億3400万円）を同行に売却</p> <p>7. 1 輸出前貸手形制度を輸出貿易手形制度に、輸入決済手形制度を輸入貿易手形制度に改称し、非居住者自由円勘定を通じて決済される本邦通貨表示輸出にかかる前貸資金、輸入手形等決済資金に適用、また同勘定を通じて決済される本邦通貨表示期限付輸出手形、同輸入手形についても優遇する措置を実施</p>	<p>2. 1 日本証券金融機関、社債担保金融制度を実施</p> <p>2.20 東京証券取引所、ダウ平均株価1000円の大台乗せ</p> <p>2.22 大蔵省、輸入ユーザンス適用品目拡大</p> <p>3. 1 明治生命、わが国初の年金保険を発売</p> <p>3.17 大蔵省、投資信託運用で 4 大証券に過当競争自粛を要望</p> <p>3.18 日本道路公団、国際復興開発銀行との間に4000万ドルの借款成立（第 1 次道路借款）</p> <p>4. 1 大蔵省、商社の為替持高集中制度実施</p> <p>○ 東洋信託銀行、三和・神戸両行から信託業務譲受け</p> <p>4.27 漁業協同組合整備促進法公布（6 月15日施行）</p> <p>4.30 大蔵省、商工組合中央金庫・全国信用金庫連合会および相互銀行から内地指定預金の一部引揚げ（7 月30日をもって総額62億円の引揚げ完了）</p> <p>○ 臨時地方特別交付金に関する法律公布施行</p> <p>5.27 首都高速道路債券令公布施行</p>	<p>1. 1 フランス、新フラン制実施</p> <p>1. 5 政府、貿易為替自由化促進閣僚会議の設置を決定（12日初会合、当面の自由化方針を決定）</p> <p>1.19 日米相互協力および安全保障条約（日米新安保条約）ワシントンで調印（6 月23日発効）</p> <p>2. 8 貿易外為替管理を一部自由化ないし制限緩和（海外渡航経費等の制限緩和、海外雑送金の自由化など）</p> <p>2.18 中南米 7 か国（アルゼンチン・ブラジル・チリ・メキシコ・パラグアイ・ペルー・ウルグアイ）自由貿易連合協定に調印、1961年 6 月 2 日発足</p> <p>3. 9 第 1 回低開発国援助会議、ワシントンで開催（日本、メンバーとして参加）</p> <p>3.31 経済および技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律公布施行</p> <p>○ 関税暫定措置法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>4. 1 アジア経済研究所法公布施</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
7. 2 7月1日以降の日本銀行券 発行限度を9500億円に引上げ	6. 1 外資導入の規制を緩和（外 国投資家による株式取得枠の 拡大ほか）	4. 4 韓国、対日貿易再開申入れ
7. 6 ワシントン輸出入銀行との 間に第10次綿花借款（4000万 ドル）成立（8月23日に金利 改定）	6.10 非居住者自由円勘定に関す る政令公布（7月1日施行、 円の部分的交換性回復）	4.28 四国地方開発促進法公布施 行
8.12 政保債の売戻条件付買入れ を実施（501億円）	○ 通貨の指定に関する省令の 一部改正公布（7月1日施行、 本邦通貨を指定通貨に追加）	○ 英蘭銀行、はじめて特別預 金制度の発動を決定（6月15 日実施）
8.24 公定歩合引下げ（商業手形 割引歩合1厘引下げ、1銭9 厘）	6.11 医療金融公庫法公布施行	4.30 中小企業業種別振興臨時措 置法公布施行
9.15 特別審議室を改組のうえ、 事務合理化審議室と改称	6.22 証券取引審議会、増資の促 進対策につき大蔵大臣へ報告	5.17 住宅地区改良法公布施行
○ 臨時機構審議委員会を設置 （36年11月廃止）	8. 1 大蔵省、為替金融規制を緩 和（輸入ユーザンス適用品目 の制限撤廃、商社保有外貨の 限度額増額・使途制限撤廃等）	5.20 商工会の組織等に関する法 律公布（6月10日施行）
9.20 金融制度調査会、日本銀行 制度改正について大蔵大臣に 答申	8.31 大蔵省、外国為替公認銀行 に対する諸取引規制の緩和実 施（現地貸付・外国銀行から の無担保借入れの限度規制廃 止）	6.16 安保反対闘争激化し、政府、 訪日予定のアイゼンハワー米 国大統領の訪日延期を要請
11.14 戦時中買入れの売戻条件付 金製品の売戻し再開	9. 1 外国為替銀行の為替（直物） 持高規制を廃止（3日、直先総 合持高規制についても緩和）	6.24 貿易為替自由化促進閣僚会 議、貿易為替自由化計画大綱 を決定（28日閣議了承）
12.20 信用金庫と取引開始（城南 信用金庫）	9.10 本邦通貨の携帯輸出入規制 を緩和（持出し2万円、持込 み無制限）	6.29 政府、外貨資金特別割当制 度を35年度上期限りで廃止を 決定
○ ベトナム賠償に伴う輸出関 係所要資金に輸出貿易手形制 度を適用	9.30 東京証券取引所出来高2億 株突破、大阪市場も1億株と いずれも最高を記録	○ 米国議会、沖縄援助費600 万ドル承認
12.27 国際開発協会名義預り金勘 定、債券保管勘定を開設	10.10 東京・大阪等の手形交換所、 不渡届取扱い方法を改正実施	6.30 自治庁設置法の一部改正公 布（7月1日施行、自治省と なる）
	11.12 大蔵省、輸入ユーザンス期 間を延長	○ 欧州自由貿易連合、域内関 税の20%引下げを実施
	12. 2 富士銀行・日本交通公社等、 日本ダイナース・クラブ設立 （わが国初のクレジット・カ ード会社）	7. 4 海外渡航および商社等の海 外駐在員事務所設置の規制を 緩和
	12.20 川崎製鉄580万ドル、住友 金属工業400万ドルの米ドル 建社債発行契約（私募）に調印 （戦後初の民間外債の発行）	7.15 岸内閣総辞職
	12.22 国際開発協会への加盟に伴 う措置に関する法律公布施行 （27日加盟）	7.19 池田勇人内閣成立（蔵相に 水田三喜男が就任）
	12.26 日本開発銀行法の一部改正 公布施行（外貨債券の発行を	7.25 東海道幹線自動車国道建設 法公布施行
		8. 7 キューバ、米国資産の国有 化を発表
		9. 5 政府、10月1日以降鉄鉄等 257品目を自由化する旨発表 （自由化率44%）
		9.14 イラク・イラン・サウジアラ ビア等、石油輸出機構を結成
		9.24 国際開発協会協定発効（11 月9日開業）
		9.30 政府、消費者物価抑制対策 を決定（経済企画庁に連絡協

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	認める)	議会設置)
	12.27 海外経済協力基金法公布 (3月16日発足)	10. 6 フランス国家信用理事会、 特別準備制度の創設を決定 (1961年1月31日から実施)
		10.19 米国、キューバ向け輸出を 全面禁止
		10.20 ロンドン市場金価格暴騰
		11.16 米国大統領、7項目の国際 収支改善策を発表
		11.20 衆議院議員総選挙
		12. 8 第2次池田内閣成立(水田 蔵相留任)
		12.14 欧州経済協力機構加盟18か 国および米国・カナダ、経済協 力開発機構条約に調印(1961 年9月30日発足)
		12.27 政府、経済審議会の11月1 日答申、国民所得倍增計画を 新長期経済計画に採用するこ とを決定
昭和36年(1961年)		
1.26 公定歩合引下げ(商業手形 割引歩合1厘引下げ、1銭8 厘)	1.11 大蔵省、日興証券投資信託 委託会社に公社債投資信託の 募集を認可(12日、山一・野 村・大和の各投信委託会社にも認可)	1. 1 ソ連、ルーブルのデノミネ ーション(10分の1)および 為替レートの変更を実施
2.24 市中銀行に対し含み貸出の 解消を通告		1. 3 米国、キューバと国交断絶
3.31 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度の引下げを 決定(1年定期預金6%→5.5 %)	1.25 全国銀行協会連合会、貸出 自主規制金利の日歩1厘引下 げを決定(30日実施)	1.14 米国大統領、米国人および 米国企業の海外における金保 有禁止を発表(16日実施)
4. 3 第4回 SEANZA 中央銀 行総裁会議を東京で開催	1.28 総合政策研究会、「金融およ び資本市場対策への提言」を 発表	2.15 国際通貨基金理事会、英・ 西独・仏など10か国の8条国 移行を承認
6. 1 都市銀行に対する特別調査 実施(14日まで)	2. 7 東京証券取引所・日本証券 金融株、株式の信用取引規制 を強化(20日に追加措置実施)	2.20 米国連邦準備制度公開市場 委員会、公開市場操作の対象 に長期債を含める旨発表(ビ ルズ・オンリー政策の変更)
6. 5 ネパール中央銀行名義預り 金勘定開設	3. 1 名古屋市にコール市場およ び外国為替市場開設	3. 6 西ドイツ、マルクの5%切 上げ実施(1ドル=4.2マル ク→4マルク)
6. 7 日本銀行券発行限度を1兆 5000億円に引上げ	3. 3 衆議院大蔵委員会、金融お よび証券に関する小委員会設 置	3. 7 オランダ、ギルダーの4.97 %切上げ実施(1ドル=3.8 ギルダー→3.62ギルダー)
7. 7 インド準備銀行名義預り金 勘定開設	3.25 社債の発行条件改定(4月 起債分から実施)	3.13 国際決済銀行月例総裁会議 において、国際金融安定のた めの協定成立
7.21 本邦為替公認銀行12行に対 し、ユーロ・ダラー等短期外 資取入れ金利を指導	3.27 第一銀行、パーソナル・チ ェックの取扱開始を発表	
7.22 公定歩合引上げ(商業手形 割引歩合1厘引上げ、1銭9 厘)	3.31 郵便貯金法の一部改正公布	3.31 関税定率法の一部改正、関

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
厘)	(4月1日施行、貯金金利年	税暫定措置法の一部改正公布
7.26 オーストラリア準備銀行名	3厘6毛引下げ、定期郵便貯	(6月1日施行)
義預り金勘定開設	金新設し10月1日から実施)	○ 所得税法の一部改正(配偶
9.1 外国為替引当貸付制度を廃	○ 長期金利引下げ決定(政保	者控除の創設ほか)、法人税
止し、外国為替資金貸付制度	債発行条件改定、長期信用銀	法の一部改正公布(いずれも
を実施(従来の輸出手形1本	行貸出金利・信託配当率の引	4月1日施行)
ごとのひも付き融資を改め、	下げ)	4.1 政府、輸入自由化品目を拡
為替銀行の保有資産を引当と	○ 農業協同組合合併助成法公	大(自由化率62%)
する為替持金融方式に変更)	布(4月1日施行)	4.10 政府、共産圏諸国との求償
9.29 公定歩合引上げ(商業手形	4.3 全国銀行協会連合会、歩積	貿易制度(強制バーター方式)
割引歩合1厘引上げ、2銭)	両建預金自粛のための金利上	を廃止し、片道現金決済方式
○ 高率適用制度を強化(最低	の措置を各地方協会・会員各	に切替え
歩合適用限度を超える貸付に	行に通達	4.27 経済企画庁、物価白書を発
対して適用する高率を第1次	4.7 日本興業銀行、ワシントン	表
・第2次の2本建てとし、高	輸出入銀行との間に機械借款	5.6 新技術開発事業団法公布施
率適用利子歩合を引上げ)	成立(2500万ドル)	行
10.1 準備預金制度の準備率を引	4.13 大蔵省、公社債投資信託の	5.23 外資審議会、技術導入に関
上げ(預金残高区分を①1000	運用基準を緩和(4月設定分	する諸基準の緩和、手続の簡
億円超②200億円超1000億円	から実施)	素化等を決定
以下③200億円以下に区分)	4.19 全国相互銀行協会、相互掛	5.27 企業資本充実のための資産
10.4 都市銀行に対する特別調査	金利率の両建方式を2年以内	再評価等の特別措置法の一部
実施(6日まで)	に残償式に改める旨申合せ	改正公布施行
11.15 事務合理化部設置(事務合	5.1 政府、非居住者預金勘定に	6.1 公共施設の整備に関連する
理化審議室を内規上の組織と	対する振替性および部分的交	市街地の改造に関する法律公
する)	換性の付与ならびに各種証券	布施行
11.24 米銀行3行(チェーズ・	投資の規制を緩和	6.6 雇用促進事業団法公布施行
マンハッタン、ファースト・	5.2 日本電信電話公社、米国証	6.12 農業基本法公布施行
ナショナル・シティ、バンク・	券引受業者との間で外債発行	6.13 漁業生産調整組合法、漁価
オブ・アメリカ)からの米ドル	契約に調印(2000万ドル、政	安定基金法公布(前者23日、
資金借入れ契約に調印(2億	府保証付外債)	後者8月5日施行)
ドル、外貨準備補強策)	5.3 日本国有鉄道、新幹線建設	6.22 対外経済協力審議会令公布
12.1 都市銀行6行に対し、輸出	資金に充当のため国際復興開	施行
金融に関する実態調査実施	発銀行からの借款契約に調印	7.1 割賦販売法公布(一部即日、
12.11 外国為替資金貸付制度の適	(8000万ドル)	大部分12月1日施行)
用範囲拡大	5.27 日本開発銀行に関する外航	7.18 政府、貿易為替自由化の半
	船舶建造融資利子補給臨時措	年繰上げを閣議決定(37年9
	置法公布施行	月末目標自由化率90%)
	5.30 証券投資信託協会、投資信	7.25 英国、ポンド危機に対処す
	託制度合理化案を決定	るため公定歩合引上げ、国際
	6.6 日本ADR(米国預託証券)	通貨基金借入れ等の経済緊急
	第1号(ソニー株式)、ニュー	措置を発表
	ヨークで売出し	9.26 政府、国際収支改善対策を
	6.7 証券取引審議会、「集团的	閣議決定
	店頭取引の組織化について」	9.30 経済協力開発機構(OEC
	(第2市場設置に関する意見	D)発足(欧州経済協力機構
	書)を大蔵大臣に提出	は発展的解消)
	6.14 全国地方銀行協会、中小企	10.13 政府、国際収支改善策とし

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	業等に対する中長期貸出方式（ターム・ローン）の採用を決定	て公共事業・財政投融资等を繰延べ、民間建築投資の抑制措置等を決定
6.16	経済閣僚懇談会、輸出振興対策として輸出金融の拡充・輸出保険制度の充実等を決定	10.20 海外渡航の制限を強化
6.28	東京銀行、ワシントン輸入銀行との間に第11次綿花借款契約調印（6000万ドル、借款の受入れを日本銀行から市中銀行に移す）	11. 1 年金福祉事業団法公布施行 ○ 畜産物の価格安定等に関する法律公布施行
7. 5	大蔵省・日本銀行・市中銀行、設備投資1割削減の融資方針を申合せ	11. 2 第1回日米貿易経済合同委員会、箱根で開催（4日まで）
7.14	国際通貨基金、インドの通貨引出しに際し、はじめてその一部に本邦出資円の使用を決定	11. 7 宅地造成等規制法公布（37年2月1日施行）
7.24	全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩1厘引上げを決定（26日実施）	11. 9 臨時行政調査会設置法公布施行
7.31	大蔵省、相互銀行の掛金業務基準の改正を通達（旬掛・週掛の新設ほか）	11.13 低開発地域工業開発促進法公布施行 ○ 水資源開発促進法、水資源開発公団法公布（前者即日、後者37年2月16日施行） ○ 産炭地域振興臨時措置法公布施行
8.31	標準決済方法に関する規則改正公布（9月1日施行、輸入ユーザンス期間延長）	11.15 災害対策基本法公布（37年7月10日施行）
9.13	大蔵省、外国為替銀行に対し現地貸付の自粛を要望	12.21 輸入自由化品目拡大、自由化率70%
9.18	輸入保証金制度強化、日本銀行への再預託再開	12.26 初の農業白書発表
10. 2	東京・大阪・名古屋証券取引所、株式市場第2部発足 ○ 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩1厘引上げを決定（4日実施）	
10. 3	日本開発銀行、第1回外債発行契約に調印（2000万ドル）	
10. 6	大蔵省、国際収支改善対策に即応した金融機関の業務運営について通達	
10.11	大蔵省、信用取引規制を緩和（委託証拠金率引下げ等）	
10.31	オリンピック協賛割増金付貯蓄取扱準則公布 ○ 大蔵省、中小企業金融対策として運用部・簡保資金等に	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>よる市中金融機関保有債券の 売戻条件付買入れ（130億円、 37年2月央まで計500億円）</p> <p>11. 6 大蔵省、建築投資の抑制措 置につき通達</p> <p>11. 10 農業近代化資金助成法、農 業近代化助成資金の設置に関 する法律、農業信用基金協会 法公布施行</p> <p>11. 13 増資等調整懇談会、増資繰 延べを申合せ</p> <p>11. 17 金融制度調査会、外国為替 専門銀行（東京銀行）の資金調 達方式に関し債券発行を認め る旨、大蔵大臣へ答申</p> <p>12. 25 輸入保証金制度、一部緩和</p>	
昭和37年（1962年）		
<p>1. 31 米国市中銀行7行と、ワシ ントン輸出入銀行保証による 米農産物等輸入借款契約に 調印（借入限度1億2500万ド ル、38年7月2日完済）</p> <p>2. 2 銀行に対し政保債の売戻条 件付買入れ実施（700億円）</p> <p>3. 2 銀行に対する政保債の売戻 条件付買入れ前回と同額実施 （前回分と併せ4月7日以降 5月10日までに売戻し完了）</p> <p>3. 7 第2次インド円借款（日本 輸出入銀行および本邦為替銀 行による円借款、288億円） に基づく融資円により決済さ れる輸出関係所要資金に輸出 貿易手形制度を適用</p> <p>3. 13 ニュージーランド準備銀行 名義預り金勘定開設</p> <p>4. 2 第4回 SEANZA 中央銀 行職員業務研修、本行で開催 （6月9日まで）</p> <p>4. 18 都市銀行10行に対し、大蔵 省と共同して、37年度設備投 資に関する特別調査を実施</p> <p>5. 10 発券局と出納局、外国為替 局と為替管理局が合併し、そ れぞれ発券局、外国為替局と</p>	<p>1. 16 対外支払通貨の制限撤廃</p> <p>1. 19 国際通貨基金理事会、わが 国の借入申請（3億500万ド ル）を承認 ○ 東京銀行、スイス市中銀行 3行と機械借款契約（3000万 スイス・フラン）締結</p> <p>1. 31 特別円問題の解決に関する 日タイ新協定、バンコクで調 印（96億円、8年間払い）</p> <p>2. 8 大阪府・市、西ドイツで1 億マルクの外債発行契約に調 印（外債発行市場、戦後はじ めてヨーロッパに拡大）</p> <p>3. 8 郵便貯金法の一部改正公布 （4月1日施行、預入限度を 30万円から50万円に引上げ）</p> <p>3. 22 住宅金融公庫法の一部改正 公布（4月1日施行、業務拡 大）</p> <p>3. 24 農林漁業金融公庫法の一部 改正公布（4月1日施行、業 務拡大）</p> <p>3. 27 商工組合中央金庫法等の一 部改正公布（余資運用制限の 緩和など）</p> <p>3. 31 国民貯蓄組合法の一部改正 公布（4月1日施行、非課税</p>	<p>1. 5 国際通貨基金理事会、資金 強化策として一般借入れ取決 めを決定（8日発表、日本を 含む主要工業国〈10か国〉に よる総額60億ドルのスタン バイ・クレジット供与、10月 24日発効）</p> <p>1. 9 日本国に対する戦後の経済 援助の処理に関する日米協定 （ガリオア・エロア返済協定） 調印（9月11日発効、15年間 に4億9000万ドル返済）</p> <p>2. 2 日米関税引下げ協定調印</p> <p>2. 15 公正取引委員会と中小企業 庁、下請代金支払遅延防止に つき各界に要請</p> <p>3. 1 ニューヨーク連邦準備銀行 とフランス銀行、5000万ドル のスワップ協定調印（以後、 欧州諸国、カナダ、日本の中 央銀行、相次いで同様の協定 締結）</p> <p>3. 29 阪神高速道路公団法公布施 行</p> <p>3. 31 簡易保険郵便年金福祉事業 団法公布施行 ○ 物品税公布（4月1日施行）</p> <p>4. 2 国税通則法公布（大部分4</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>なる</p> <p>○ パキスタン円借款（日本輸出入銀行と本邦為替銀行12行による円借款、72億円）に基づく融資円により決済される輸出関係所要資金に輸出貿易手形制度を適用</p> <p>5.31 山際総裁、記者会見で買オペを経済拡大に伴う必要通貨の供給方法として、貸出なみに機動的に実施できるようにしたいと述べる</p> <p>6. 1 外国為替資金貸付制度改正実施（引当対象手形につき、期間5か月超1年以内の外貨表示期限付輸出手形にも適用）</p> <p>6.16 コール市場正常化を図るため、本行主催第1回コール懇談会を開催（銀行、短資会社、保険会社、証券業者等が参加）</p> <p>6.29 国際決済銀行（BIS）に米ドル預金勘定を開設</p> <p>7. 4 日本銀行券の発行限度を1兆2500億円に改定</p> <p>8. 2 銀行に対し政債の売戻条件付買入れを実施（300億円、13日にも200億円、11月7日売戻し）</p> <p>10. 1 ワシントン輸出入銀行から供与を受けた棉花借款関係運用事務終了</p> <p>○ 国際復興開発銀行債券500万ドル引受け</p> <p>10.10 「日本銀行八十年史」発刊</p> <p>○ 国際開発協会の融資円により決済される輸出関係所要資金に輸出貿易手形制度を適用</p> <p>10.27 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭9厘）</p> <p>11. 1 準備預金制度の準備率引下げ</p> <p>○ いわゆる新金融調節方式を実施、①貸出限度額適用制度実施（貸出限度額の80%までは最低歩合、それを超える貸出については基準歩合の3厘</p>	<p>限度引上げなど）</p> <p>○ 企業年金信託制度実施に伴う関係諸法令（法人税法・所得税法・信託業法等の一部改正）公布（いずれも4月1日施行）</p> <p>4. 1 東京・大阪証券取引所、債券市場における一般公社債の売買取引停止</p> <p>4. 2 大蔵省、信用金庫の事業地域の制限を緩和</p> <p>4.19 国民貯蓄組合法施行規則の一部改正公布施行（公社債投資信託を国民貯蓄組合の免税対象に組入れ）</p> <p>4.25 大蔵省、企業・商社の現地借入れ自粛を要請</p> <p>4.27 外国為替銀行法の一部改正公布施行（債券発行を認める）</p> <p>5.24 大蔵省、本邦為替銀行に対し、現地借入れの保証につき一定の指導ラインを設定し自粛を要請</p> <p>6.11 大蔵省、甲種外国為替公認銀行を対象に外貨準備金制度実施（特定の外貨債務に対し一定の準備率を乗じた額を最低準備金として流動性外貨資産で保有させる、準備率20%）</p> <p>6.13 都市銀行・長期信用銀行13行、4大証券に対する公社債担保金融の実施を決定</p> <p>6.19 東京銀行債の発行条件決定</p> <p>6.21 大蔵省、金融機関に対し預貯金等の特利等の自粛について、証券業者に対して業務運営の適正化について通達</p> <p>6.23 大蔵省、中小企業金融対策として資金運用部資金による市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れを決定（28日80億円、7月25日70億円実施）</p> <p>7. 6 日本輸出入銀行、融資対象に中期延払い輸出金融品目を追加</p> <p>7.13 政府、国連債500万ドルの引受けを決定</p>	<p>月1日施行）</p> <p>4.30 輸出会議令公布施行</p> <p>○ 産炭地振興事業団法公布（7月1日施行）</p> <p>5. 8 財政制度審議会令公布施行</p> <p>5.10 新産業都市建設促進法公布（8月1日施行）</p> <p>○ 海外技術協力事業団法公布施行</p> <p>5.11 石油業法公布（7月10日施行）</p> <p>5.15 不当景品類および不当表示防止法公布（8月15日施行）</p> <p>5.28 ニューヨーク株価、1929年10月に次ぐ大暴落</p> <p>6.21 日本・EEC関税相互引下げ協定調印</p> <p>7.18 池田内閣改造（蔵相に田中角栄が就任）</p> <p>7.20 米国、米国人の金貨の輸入および海外保有を1963年1月1日以降禁止する旨の大統領令を布告</p> <p>9.21 政府、景気調整策の緩和を閣議決定</p> <p>10. 1 政府、原油など230品目の輸入を自由化（自由化率88%）</p> <p>10. 5 政府、全国総合開発計画を決定</p> <p>10.11 米国、通商拡大法成立</p> <p>10.22 ケネディ米大統領、キューバの海上封鎖を宣言</p> <p>11. 9 日中総合貿易に関する覚書に調印</p> <p>12.27 日中民間貿易促進のための議定書に調印</p> <p>12.28 公正取引委員会、八幡製鉄ほか20社申請の中形形鋼の不況カルテルを認可（38年3月末まで）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>高、限度額オーバーに対しては1銭高の高率を適用、これに伴い従来の高率適用制度を廃止) ②債券売買の弾力化を図るため債券買入れおよび売戻し手続を制定 &lt;10月26日&gt; 本日から実施</p> <p>○ 計理局を経理局と改称</p> <p>11.27 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭8厘)</p>	<p>7.19 東京銀行、第12次綿花借款契約締結(6000万ドル)</p> <p>8.21 阪神高速道路債券令公布施行</p> <p>9. 3 大蔵省、相互銀行および信用金庫の信用供与制限につき通達(大口融資規制)</p> <p>9.12 日立製作所、ニューヨークで転換社債を発行(総額1650万ドル、初の外貨建転換社債)</p> <p>9.25 大蔵省、特利預金の実態調査結果を発表</p> <p>10. 9 大蔵省、4大証券に対し営業態度、経営内容につき警告</p> <p>10.29 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩1厘引下げを決定(31日実施)</p> <p>10.31 全国銀行協会連合会・信託協会・生命保険協会・日本損害保険協会、今後協調して株価安定対策に当たることを申合せ</p> <p>11. 1 短資協会創立</p> <p>11.15 短資協会理事会、コールの標準レート廃止を決定</p> <p>12. 1 東海銀行・第一信託銀行、信託業務を分離し本年8月開業の中央信託銀行に譲渡、第一信託銀行は朝日銀行と改称(これにより信託兼営の都市銀行は大和銀行のみとなる)</p> <p>12. 5 資金運用部・簡保年金特別会計による市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れ実施(150億円)</p> <p>12.13 輸入保証金制度緩和(日本銀行への保証金再預託廃止)</p> <p>12.18 東京証券業協会、店頭取引規則を決定(店頭株登録制度は38年1月4日から、売買値段の発表は2月1日から)</p>	
<p>昭和38年(1963年)</p> <p>1. 8 売戻条件付買入れ対象債券の範囲を拡大(従来の政保債のほかに長期国債、利付金融</p>	<p>1. 9 外国為替公認銀行に対する現地貸および現地借入れ保証の制限を撤廃</p>	<p>1. 1 フランス・フランの新旧区別を廃止</p> <p>1.17 日本経営者団体連盟、「日本</p>



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
債、電力債および適格地方債を追加)	1.11 大蔵省、外貨準備金制度の運用を強化(準備率20%を、対象債務残高が37年12月中平均残高を上回った分について35%とする)	経済と賃金問題」を発表し、コスト・インフレのおそれを強調
2.11 渉外部を廃止、外国為替局を外国局と改称	1.14 全国銀行協会連合会、当座小切手の横書様式の採用、規格統一を決定(4月1日実施)	2.5 日ソ貿易支払協定調印
○ 門司事務所を廃止、北九州支店設置(北九州市発足<10日>に伴う措置)	1.25 保険審議会、損害保険の体質改善につき答申	2.6 国際通貨基金理事会、日本に対する8条国移行勧告を採択
3.1 大蔵省と共同して金融機関の歩積・両建預金特別調査を実施	1.31 本邦為替銀行12行、ベルギー銀行団との間に機械輸入借款契約締結(2億5000万ベルギー・フラン)	3.29 対ビルマ賠償協定調印
3.20 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭7厘)、同時に貸出限度額以内の貸出のうち最低歩合適用限度額を超える貸出に適用する高率を1厘高(従来3厘高)に改める	2.12 日本興業銀行、スイス市中銀行との間に資本財等輸入にかかる借款締結(1000万スイス・フラン)	3.30 国民経済計算審議会令公布(4月1日施行)
○ 預金残高が200億円を超える相互銀行・信用金庫に新たに準備預金制度の準備率を設定する旨公告(4月1日実施、定期性預金0.25%、その他の預金0.75%)、またこれら金融機関のうち、本行と当座勘定取引のない先からの準備預金受入れのため、準備預り金制度を実施	2.22 大蔵省、政府資金による市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れ実施(150億円)	3.31 中小企業近代化促進法公布(4月1日施行)
4.20 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭6厘)	3.4 大蔵省、当面の金融問題を話し合うため第1回金融懇談会を開催(首相・蔵相・日銀総裁・金融証券界代表が参集)	4.1 政府、銅塊・水銀等25品目の輸入を自由化(自由化率89%)
4.22 外国為替相場変動幅の拡大に伴い、本行は今後大蔵省と連絡をとりながら為替平衡操作を実施することにする	3.22 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩1厘引下げを決定(25日実施)	4.4 経済閣僚懇談会、生鮮食料品の価格安定方針決定
5.7 都市銀行に対する窓口指導(貸出査定)を廃止	3.29 全国銀行協会連合会、歩積・両建預金の自粛措置を決定(4月6日全国相互銀行協会、同30日全国信用金庫協会も同様申合せ)	4.20 ブレッシング・フンデスバンク総裁来日
7.1 貸出限度額以内の貸出のうち最低歩合適用限度額を超える貸出に適用していた高率(1厘高)を廃止(貸出限度額を超える貸出に対する高率<1銭高>は存続)	3.30 林業信用基金法公布(6月27日施行)	5.16 ガット閣僚会議をジュネーブで開催(21日まで、関税一括引下げ<ケネディラウンド>の基本方針を決定)
7.20 日本銀行券の発行限度を1兆6000億円に改定	3.31 外貨公債の発行に関する法律公布(4月1日施行)	6.8 日本原子力船開発事業団法公布施行
○ 外国為替資金貸付の貸付利子歩合を引上げ(日歩7厘→9厘)	○ 所得税法の一部改正公布(4月1日施行、国民貯蓄組合法を廃止し、新たに少額預金等の利子非課税制度を実施するなど、1人1種1店舗に限り50万円まで非課税)	6.24 横浜・神戸の生糸相場戦後最高値を記録
	○ 中小企業振興資金助成法の一部改正(中小企業近代化資金助成法と改称など)、中小企業高度化資金融通特別会計法	7.1 海運業の再建整備に関する臨時措置法公布施行
		○ 金属鉱業等安定臨時措置法公布施行
		7.8 海外移住事業団法公布施行
		7.10 近畿圏整備法公布施行
		7.12 政府、新産業都市建設促進法に基づく新産業都市13か所および工業整備特別地域6か所を閣議決定
		7.18 米国大統領、金利平衡税の新設、国際通貨基金との5億ドルのスタンド・バイ・クレジット取決め等を含む国際収支改善に関する特別教書を議会に提出
		7.20 中小企業基本法公布施行
		7.26 経済協力開発機構、日本の加盟を承認
		8.2 金利平衡税問題に関する日米共同声明発表(日本経済に

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
7.22 金融機関資金通準則廃止に伴い、従来臨時金利調整法上適用対象外であった上記準則上優先順位丙の貸出についても臨時金利調整法に基づく金利の最高限度の適用対象とする	公布(いずれも4月1日施行) ○ 住宅金融公庫法および日本住宅公団法の一部改正公布施行(宅地債券制度の採用など)	困難が生じた場合大統領権限で考慮、日米合同経済協議特別委員会の設置など)
9.2 寄託券制度を改正(現行の寄託券制度を一般寄託制度とし、新たに災害寄託制度を設ける)	4.8 大蔵省、銀行の不動産取得、記念配当等の規制を緩和(銀行行政の自由化) ○ 大蔵省、都道府県知事に対し信用組合の新設規制など指導監督強化を要請	8.27 日米綿製品取決め調印 8.31 政府、輸入自由化品目追加(自由化率92%) 9.16 マレーシア連邦発足
10.29 ニューヨーク連邦準備銀行と、スタンドバイ形式で極度額1億5000万ドルの円・ドル・スワップ取決めを締結	4.11 公正取引委員会、歩積・両建預金に関し、各金融団体に警告	10.2 国際流動性問題について10か国蔵相会議で検討を開始
11.1 日本銀行券(C)1000円券発行	4.19 全国銀行協会連合会、オーバー・ローン是正問題に関し、金融制度調査会に意見書を提出(20日、経済団体連合会も意見書を提出)	10.19 日本郵船・三菱海運、合併契約に調印(12月19日、大阪商船・三井船舶も同様調印)
12.16 準備預金制度の準備率の一部引上げ	4.22 大蔵省、外国為替相場の変動幅を上下0.5%から0.75%に拡大、また為替銀行の対顧客直物売買相場を自由化 4.25 宅地債券令公布施行(7月1日、第1回募集開始) ○ 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩1厘引下げを実施 5.8 政府、第2回産業投資米貨公債を発行(2750万ドル) 5.9 金融制度調査会、オーバー・ローンの是正に関し大蔵大臣に答申 6.10 中小企業投資育成株式会社法公布施行(東京・大阪・名古屋に設立) ○ 貯蓄増強中央委員会、貯蓄白書(安定成長のために・貯蓄の理論と実態)を発表 6.28 大蔵省、資本取引の自由化について発表(非居住者の株式元本・果実の送金規制緩和<7月1日実施>、外資導入審査基準の緩和等) 7.10 明治32年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法公布施行	10.22 東欧経済相互援助会議(コメコン)、振替ルーブルによる多角決済の実施と国際経済協力銀行の設立に関する協定に調印(1964年1月1日発効) 10.26 わが国初の原子力発電成功 11.2 外国為替管理令の一部改正政令、貿易外取引の管理に関する省令公布(いずれも20日施行、貿易外取引の大幅自由化) 11.21 衆議院議員総選挙 11.22 ケネディ米大統領暗殺 12.9 第3次池田内閣成立(田中蔵相留任)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>7.12 郵便貯金法の一部改正公布 (8月10日施行、郵便貯金の 利率を政令で定められること に改定)</p> <p>7.19 東京証券取引所株価、ケネ ディ教書により暴落</p> <p>7.22 金融緊急措置令を廃止する 法律公布施行</p> <p>○ 大蔵省、金融機関資金金融通 準則の廃止を告示</p> <p>7.27 日本証券金融、株価対策と して緊急融資を実施</p> <p>7.29 日本証券金融、公社債市場 の育成・正常化を図るため公 社債引受金融を実施</p> <p>7.30 東京証券業協会、株価対策 として業界共同の株式プール 機関の設置構想を発表</p> <p>9.21 全国相互銀行協会、債務者 預金比率の引下げ措置につき 各行に通知(全国信用金庫協 会も39年1月27日に同様措置 を決める)</p> <p>9.27 日本道路公団、国際復興開 発銀行から7500万ドルの借款 受入れ契約に調印</p> <p>10. 5 大蔵省、都市銀行の預金残 高1兆円台乗せ競争に警告</p> <p>11.13 4大証券会社、米国株式の 公募引受けに初参加(フォード自動車株式)</p> <p>11.25 東京証券取引所株価、米大 統領暗殺の報で暴落</p> <p>12. 5 大蔵省、市中金融機関保有 金融債の売戻条件付買入れを 実施(250億円)</p> <p>12.24 全国銀行協会連合会、歩積・ 両建預金の自粛措置(苦情処 理機関の設置、拘束性預金比 率の引下げ、その他自粛措置 の徹底等)を決定</p>	
昭和39年(1964年)		
1.10 市中銀行に対する貸出増加 額規制の実施を決定(四半期 単位で貸出増加額の基準を示	1.20 市中銀行14行および4大証 券会社、株式市況安定・資本 市場育成のため日本共同証券	1. 9 公正取引委員会、長期間に わたる価格硬直化品目を発表 1.24 政府、物価安定対策(公共

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
すなどして市中貸出の増加を規制一窓口指導復活)	帳)を設立	料金の年内据置き等14項目)を決定
1.20 債券買入れおよび売戻し手続改正実施(売戻期限到来の債券の売戻しを必要により1年延長できることにした)	1.24 大蔵省・労働省、社内預金の取扱い厳正化について通達	2.17 政府、国際通貨基金にに対し4月1日から8条国移行を通告
3.9 田中蔵相・山際総裁、参議院予算委員会において日本銀行法の早期改正を望む旨発言	2.1 労働省、社内預金の実態を公表	2.28 政府、初の中小企業白書を発表
3.18 公定歩合引上げ(商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭8厘)	3.4 政府、産業投資スイス貨公債5000万スイス・フラン(約1150万ドル)を発行	2.29 日本鉄道建設公団法公布施行
3.23 特殊法人登記令公布(4月1日施行)により日本銀行法施行令改正(登記関係条文を削除)	3.6 日本共同証券、初の買出動	3.11 国際通貨基金理事会、わが国の8条国移行を承認
4.30 国際通貨基金8条国移行後における円の信認補強等のため、ニューヨーク連邦準備銀行との取決めにに基づき、初のスワップ取引を実行(引出し米貨5000万ドル、全額米国財務省証券に運用、10月末完済)	3.10 大蔵省、市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れ実施(3~4月合計300億円)	3.23 第1回国連貿易開発会議をジュネーブで開催
5.15 債券売買対象先に本行当座預金取引先の相互銀行・信用金庫を追加	3.16 日本輸出入銀行法の一部改正公布(4月1日施行、本邦銀行の海外円借款供与に伴う貸付債権保証業務追加)	3.31 租税特別措置法の一部改正公布(4月1日施行、輸出割増償却の拡充、海外市場開拓準備金・海外投資損失準備金の新設など)
6.4 輸出農水産物共販会社振出手形を本行割引適格手形とする(従来は担保適格扱い)	3.18 輸入保証金制度強化(日本銀行への再預託制再開) ○ 大蔵省、為替銀行の現地貸および現地借入れ保証の自粛を要請	○ 外国為替および外国貿易管理法および外資に関する法律の一部改正公布(4月1日施行、外国為替予算制度の廃止など)
6.27 外国局に国際金融問題担当の外事審議役を置く	3.31 日本開発銀行法の一部改正(土地造成資金貸付の追加)、商工組合中央金庫法の一部改正(外国為替業務の追加)公布(いずれも4月1日施行)	○ 輸入貿易管理令の一部改正公布(4月1日施行、非自由化物資につき外貨資金割当てから数量割当てに改正等)
7.3 外国為替公認銀行に対し、短期外資取入れの量的規制を実施(さしあたり甲種為替公認銀行12行を対象)	○ 水資源開発債券令公布施行	○ 閣僚審議会令の廃止政令公布(4月1日施行)
7.8 日本銀行券発行限度を1兆8500億円に改定	4.20 オリンピック東京大会記念のための千円の臨時補助貨幣の発行に関する法律公布施行	4.1 日本、国際通貨基金8条国に移行
8.21 外国為替資金貸付制度の適用範囲拡大(インドネシア向け綿布・染料の延払い輸出にかかる所定期間の手形を引当対象として認める)	○ 中小企業金融公庫法の一部改正公布施行(中小企業債券の発行を認める)	○ 観光渡航を1人年1回500ドルの範囲内で自由化
9.4 株価安定対策として日本証券金融を通ずる証券会社に対する特別融資の実施を決定	4.22 日本道路公団、国際復興開発銀行借款調印(5000万ドル)	4.25 沖縄援助に関する日米協議委員会発足
9.21 オリンピック東京大会記念100円銀貨の第1回引換配布	5.21 外資審議会、外国出資51%以上の合弁会社を認可	4.28 日本、経済協力開発機構に正式加盟
	6.1 政府、産業投資ドイツ貨公債2億ドイツ・マルク(約5000万ドル)を発行	6.1 大蔵省、酒類販売価格の統制を廃止
	6.25 衆議院大蔵委員会、歩積・両建規制に関し決議、大蔵省は全国銀行協会連合会に対し自粛の徹底と歩積・両建預金に関する報告書の徴求について通達を發す(他の金融団体についても後日通達)	○ 新三菱重工・三菱造船・三菱日本重工の3社合併し、三菱重工業効発足
		6.16 新潟地震発生
		7.3 工業整備特別地域整備促進法公布施行
		7.6 第1回欧州経済共同体中央銀行総裁会議、バーゼルで開

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
開始（第2回は11月17日）	○ 大蔵省、市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れ実施（200億円）	催
10. 1 国際復興開発銀行債券500万ドル引受け（満期償還分と同額）	8. 1 第一銀行、朝日銀行を吸収合併	7. 9 住宅造成事業に関する法律公布（10月1日施行）
10. 2 オリンピック東京大会記念1000円銀貨の第1回引換配布開始（第2回29日）	○ 大蔵省、外貨準備金の最低準備率引上げ（20%→25%）	○ 林業基本法公布施行
10.23 日本共同証券が資金調達のため融資先あてに振出した手形の優遇措置実施（適格担保扱い、貸出限度額適用上の特例など）	9.17 大蔵省、証券市場対策の基本方針を決定（日本共同証券の資力拡充、日本証券金融を通ずる日本銀行特別融資、増資調整等）	7.11 電気事業法公布（40年7月1日施行）
11.25 本行を含む主要11か国中央銀行ならびに国際決済銀行および米国輸出入銀行、英蘭銀行との間に30億ドルのクレジット取決めを締結、その一環として本行は英蘭銀行との間に、スタンドバイ形式により限度5000万ドル、期間3か月の信用供与取決めを締結	9.25 増資の調整に関する懇談会開催（40年2月以降の増資見合せを申合せ）	7.28 経済協力開発機構理事会、わが国が申請した自由化留保18項目を承認
11.28 外国為替資金貸付の貸出利子歩合引上げ（9厘→1銭）	10.20 日本開発銀行、ルクセンブルクでユーロ・ダラー債発行（2000万ドル）	8.10 国際通貨基金10か国蔵相会議、基金増資の勧告など、国際流動性に関する共同声明を発表
12. 4 日本共同証券に対し、日本証券金融を通じ特別融資を実施	11.13 大蔵省、中小企業の倒産防止に金融機関の協力を要請	8.31 経済協力開発機構、初の対日年次経済報告を発表（各国の対日差別の緩和を要望）
12.16 準備預金制度の準備率の一部引下げ	11.30 大蔵省、市中金融機関保有金融債の売戻条件付買入れ実施（500億円）	9. 3 米国、金利平衡税法成立（1963年7月18日にさかのぼり発効）
12.17 山際総裁辞任、第21代総裁に宇佐美洵が就任	12.25 大蔵省、5年ぶりに大蔵省証券発行（200億円、28日さらに250億円発行）	9. 7 国際通貨基金・国際復興開発銀行・国際開発協会・国際金融公社の合同年次総会を東京で開催（11日まで、国際通貨基金増資案等を採択）
	○ 日本共同証券、担保不足のため経済団体連合会会員会社有志から株式を借入れ（40年2月までに251億円借入れ）	10. 1 東海道新幹線、営業運転を開始
		10.10 第18回オリンピック東京大会開幕（24日まで）
		11. 9 池田内閣総辞職、佐藤栄作内閣成立（田中蔵相留任）
		11.17 経済審議会、中期経済計画を答申
		11.20 国際通貨基金理事会、一般借入れ協定の初の発動を決定（英国援助のため、日本を含む8か国から4億500万ドル借入れ）
		12.11 政府、韓国と同国に対する緊急経済援助（2000万ドル）の文書を交換
		12.17 経済閣僚懇談会、公共料金抑制など10項目の物価安定策を決定
昭和40年（1965年）		
1. 9 公定歩合引下げ（商業手形	1.12 証券業界、余剰株式の棚上	1.22 閣議、中期経済計画を決定

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 7 厘)</p> <p>1. 19 日本証券保有組合に対する日本証券金融を通じる特別融資実施を決定</p> <p>2. 13 大蔵省、日本銀行法改正案決定、新聞発表</p> <p>3. 19 対ビルマ経済技術協力に伴う輸出関係所要資金に輸出貿易手形制度を適用</p> <p>3. 23 大蔵省、日本銀行法改正案の国会提出を断念</p> <p>4. 1 輸出貿易手形制度改正（船舶・車輛・機械設備関係輸出前貸手形の手形期間を最長 1 年に延長〈従来 6 か月〉）</p> <p>4. 2 ニューヨーク連邦準備銀行との円・ドル・スワップ取決め極度額を増額（1 億 5000 万ドル→2 億 5000 万ドル）</p> <p>4. 3 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 6 厘）</p> <p>5. 8 企業間信用の実態調査結果を発表</p> <p>5. 28 山一証券問題に関して大蔵省・本行・主力 3 行、対策を協議、信用秩序維持のための緊急対策を決定、蔵相・本行総裁からその旨特別発表</p> <p>5. 29 日本銀行法第 25 条に基づき、山一証券への資金融通のための富士銀行ほか 2 行に対する特別貸出措置を正式決定</p> <p>6. 18 日本証券金融が証券会社の株式投資信託保有公社債買取資金を融資するための資金として、日本証券金融に対し総額 600 億円の範囲内において公社債担保貸付を実施することを決定</p> <p>6. 25 市中銀行に対する貸出増加額規制措置を 7 月以降廃止することに決定</p> <p>6. 26 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 5 厘）</p>	<p>げ機関として日本証券保有組合を設立</p> <p>○ 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩 1 厘引下げを決定（14 日実施）</p> <p>1. 19 全国銀行協会連合会、信用取引純化対策を決定（統一手形用紙の使用、不渡処分の強化ほか）</p> <p>1. 21 日本証券保有組合、株式の第 1 次買入れ実施</p> <p>2. 13 全国信用金庫協会、コール運用を資金量の 2 割以内に抑えることを申合せ</p> <p>2. 24 日本経済調査協議会、公債問題に関する提言を発表</p> <p>3. 26 郵便貯金法の一部改正公布（4 月 1 日施行、郵便貯金の預入限度を 50 万円から 100 万円に引上げ等）</p> <p>4. 1 輸入保証金制度緩和（日本銀行への再預託廃止）</p> <p>○ 住友銀行、河内銀行を吸収</p> <p>4. 6 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の日歩 1 厘引下げを決定（8 日実施）</p> <p>4. 8 日本電信電話公社、ニューヨークで政府保証外債 2250 万ドルの発行契約に調印（金利平衡税適用免除第 1 号）</p> <p>5. 4 中小企業投資育成株式会社法の一部改正公布施行（転換社債の引受け業務を追加）</p> <p>5. 21 山一証券の経営悪化表面化し、主力銀行、金利棚上げを中心とする同社の再建計画を発表（翌 22 日以降、一般顧客の運用預り有価証券払出しや投信解約が急増）</p> <p>5. 27 鉄道建設債券令公布施行</p> <p>5. 28 証券取引法の一部改正公布（10 月 1 日施行、証券業経営を登録制から免許制に改正）</p> <p>6. 1 厚生年金保険法の一部改正公布（大部分即日施行、厚生年金基金制度〈調整年金制度〉の創設など）</p>	<p>1. 27 公正取引委員会、合金鋼 2 品目の不況カルテルを承認</p> <p>2. 7 米国、北ベトナム爆撃開始</p> <p>3. 6 山陽特殊製鋼㈱、会社更生法の適用を申請（戦後最大の倒産といわれる。39 年 12 月来日本特殊製鋼㈱、サンウェーブ工業㈱等大型倒産相次ぐ）</p> <p>3. 31 法人税、所得税法公布（いずれも全文改正、4 月 1 日施行、前者は内部留保充実のための税軽減、後者は少額預金の非課税限度引上げ等）</p> <p>○ 租税特別措置法の一部改正公布（4 月 1 日施行、利子所得に対する分離課税の特例を 2 年延長、配当所得に対する所得税の源泉選択制導入等）</p> <p>4. 2 米国大統領、金利平衡税の対日適用免除に関する行政命令に署名（3 日発効、日本政府債・同保証債については年間 1 億ドルまで適用免除）</p> <p>4. 29 英蘭銀行、特別預金制度発動</p> <p>5. 20 新産業都市建設および工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律公布施行</p> <p>6. 1 公害防止事業団法公布施行</p> <p>○ 政府、40 年度予算の 1 割留保を閣議了解</p> <p>6. 2 新東京国際空港公団法公布（41 年 7 月 7 日施行）</p> <p>6. 3 佐藤内閣改造（蔵相に福田赳夫が就任）</p> <p>6. 9 政府、第 1 回経済政策会議開催（経済関係省庁、自由民主党 3 役等で構成）</p> <p>6. 18 第 2 回経済政策会議、景気対策として財政支出の繰上げ等を決定</p> <p>6. 22 日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約（日韓基本条約）および関係諸協定調印（一部を除き 12 月 18 日発効、日韓国交正常化）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
7. 6 日本銀行法第25条に基づき、大井証券への資金融通のための三井信託銀行ほか1行に対する特別貸出措置を決定	○ 大蔵省、外貨準備金制度を緩和（準備率の最高35%を廃止し、一律に25%とするなど）	6.28 総合エネルギー調査会設置法公布施行
7. 7 日本銀行券発行限度を2兆1500億円に改定	6.15 海外経済協力基金法の一部改正公布施行（資金調達のため借入金・債券発行を認める）	7.12 鉄鋼大手6社、粗鋼1割減産の自主調整を決定
7.10 外国為替公認銀行に対する短期外資取入れの量的規制を廃止（各行別ガイドラインを廃止し自主調整に移行）	○ 大蔵省、野村・山一両投信に対し額面割れ7月償還ユニット投信の償還期限1年延長を認める	7.27 第4回経済政策会議、不況打開緊急対策を決定（予算の1割留保解除、財投計画の拡充、国債発行準備など）
7.16 準備預金制度の準備率を一部引下げ	6.22 東京都債2000万ドルをニューヨークで発行	8.10 オソラ委員会（10か国蔵相代理会議の下部機構）、国際流動性増強対策としての準備資産創出に関する研究報告を発表
8.13 宇佐美総裁、記者会見で国債の本行引受けによる発行方式に反対を表明	6.23 日本証券金融・大阪証券金融の両社、中小証券に対する特別融資を決定（24日から実施、80億円）	8.31 大蔵省、粉飾決算一掃のため財務内容監督強化措置を決定
8.17 輸出貿易手形制度を一部改正（輸出優遇のため確認資料の簡素化、担保掛目の引上げなど）	6.29 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の1厘引下げを決定（30日実施）	9.27 政府、企業間信用問題につき関係各省協議会を開催
9.10 英蘭銀行に対する主要国中央銀行等による第2次支援措置成立、これに伴う本行の信用供与（3000万ドル）取決め締結	7. 6 全国銀行協会連合会、銀行融資に関する共同準則（融資ルール）を決定	10. 1 完成自動車の輸入を自由化（自由化率93%に達す）
9.21 消費者信用の現況を発表	7.12 東京証券取引所株価、ダウ平均1020円49銭と本年最安値	10.21 アジア開発銀行設立に関する政府代表者会議、バンコクで開催
10. 1 国際通貨基金および国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部改正法律（本年8月16日公布施行）に基づき、本行所有金の一部につき再評価を実施（評価益53億円は国庫納付）	7.13 増資等調整懇談会、10月払込み増資を決定（昨年9月来1年ぶりに増資再開）	11.24 日本、国連経済社会理事会理事国に当選
12.17 外国為替銀行に対し、輸入金融の円金融へのシフト回避のため、米ドル建輸入ユーザンス金利の引上げに慎重を期すよう要望	7.20 日本共同証券、生命保険5社から250億円の株式借入れ	12. 4 アジア開発銀行設立に関する全権代表会議をマニラで開催（3日から）、設立協定に調印（1966年8月22日発効）
12.20 外国為替手形買取制度を実施（外国為替資金貸付制度の補完措置）	7.21 金融制度調査会、安定成長を確保するための企業金融のあり方を大蔵大臣に答申	12.10 政府、物価安定策推進のため臨時物価対策閣僚協議会を設置するとともに、経済企画庁内に民間代表を加えた物価問題懇談会を置くことを決定
12.30 金融市場の季節的繁閑を調節するため、短資業者向け本行所有政府短期証券の買戻条件付売却実施を決定	7.29 日本証券金融株、投資信託解約対策として証券会社に対する特別融資を決定（8月2日から実施）	12.13 日本造船工業会、本年の進水量は503万総トンで、10年連続世界の首位と発表
	8.19 公社債引受協会、事業債の店頭気配相場の発表開始（公社債市場再開準備）	12.14 経済協力開発機構理事会、わが国を常任理事国に選任
	8.23 全国銀行協会連合会、公債問題に関する専門委員会の設置を決定（市中消化の原則、応募者利回り7%などの連合会の方針を決める）	
	9.15 金融制度調査会、国債問題特別委員会を設け国債発行に伴う金融制度のあり方に関し	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>検討を開始</p> <p>9.30 証券取引法施行令公布（10月1日施行）</p> <p>10.12 福田蔵相、本年度の財源不足対策として国債を発行することおよび国債発行は市中公募による旨を正式に表明</p> <p>10.14 日本興業銀行等3行、大商証券に対し金利棚上げを決定</p> <p>11. 1 財政制度審議会、財政運営の基本方向および歳出の合理化につき、大蔵大臣に中間報告</p> <p>11. 2 全国銀行協会連合会、国債発行に関する意見書を大蔵省や日本銀行に提出</p> <p>11. 8 金融制度調査会、国債発行に伴う金融制度のあり方に関し大蔵大臣に答申</p> <p>11.11 証券取引審議会、公社債市場のあり方からみた国債発行の諸問題につき意見書をまとめ大蔵大臣に提出</p> <p>11.18 大蔵省、第1回国債発行等懇談会を開催（年度内発行規模ほか）</p> <p>12. 1 大蔵省、各金融機関代表者と懇談、国債引受けシ団の結成と消化について協力を要請</p> <p>12.17 東京証券取引所、事業債の上場基準等を決定</p> <p>12.18 大蔵省、40年度国債の発行条件を内定（表面利率年6.5%、応募者利回り6.795%）</p> <p>○ 国債引受世話人会、引受比率を内定</p> <p>12.24 日本経済調査協議会、開放経済下の金融政策について提言（金利自由化の推進など）</p> <p>12.27 中小企業信用保険臨時措置法公布施行</p> <p>12.30 大蔵省、国債発行懇談会へ41年度7300億円の発行計画を提示</p>	



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
昭和41年（1966年）		
1. 8 輸入貿易手形制度の取扱い停止	1. 19 昭和40年度における財政処理の特別措置に関する法律公布施行（40年度赤字国債発行の根拠法）	1. 1 観光渡航を1人1回500ドル（従来1人1年1回500ドル）に制限緩和
1. 19 六分半利国債の第1回発行に関し、本行と国債引受け団との間で募集取扱いおよび引受契約締結	1. 28 六分半利国庫債券（第1回）700億円発行（一般会計長期国債の発行は21年度以来）	1. 25 衆議院、物価問題等に関する特別委員会の設置を決定
1. 24 日本銀行法施行令の一部改正公布施行（毎事業年度の本行納付金を当該年度に対応する国の会計年度の歳入金とする）	2. 7 東京・大阪両証券取引所、公社債の市場取引を再開（37年3月以来4年ぶり）	2. 1 政府、経済企画庁の今後3年間（41～43年度）の経済運営の基本的考え方を閣議了解（実質成長率を年平均7%～8%とする）
2. 11 債券の無条件買入れの実施を決定（28日、第1回の買入れ〈政保債562億円〉実施）	2. 8 東京証券取引所株価、ダウ平均2年7か月ぶりに1500円台回復	2. 15 大蔵省、40年中の貿易収支（通関実績）で戦後はじめて輸出超過と発表
2. 14 中華民国円借款（160億円）に基づく融資円により決済される輸出所要資金に輸出貿易手形制度を適用	3. 9 日本共同証券、棚上げ株の放出開始	3. 1 英国、ポンドの十進法移行を発表（1971年2月15日実施）
3. 1 横浜事務所、営業事務の一部取扱い開始	3. 15 指定通貨にオーストラリア連邦通貨を追加	3. 10 公共事業等施行推進本部、41年度上期中契約を支出総額の7割とする方針を決定
○ 債券の無条件買入れの対象先に本行と当座預金取引のない相互銀行を加え、同時に買入先別買入れ限度額の設定を廃止することとする	3. 18 国債引受け団、41年度国債引受けに関し第1回世話人会開催、すべて40年度なみとすることで意見一致	3. 31 租税特別措置法の一部改正公布（4月1日施行、資本構成改善の場合の税控除新設）
4. 12 国際収支統計の発表形式を改正（IMF方式による国際収支統計を四半期ごとから毎月とする、42年度以降現在の外国為替統計からIMF方式に切替える）	3. 19 日韓オープン勘定廃止（これによりオープン勘定はすべて廃止となる）	4. 6 東南アジア開発閣僚会議を東京で開催
5. 13 セイロン円借款（18億円）に基づく融資円により決済される輸出関係所要資金に輸出貿易手形制度を適用	3. 23 日本証券保有組合、棚上げ株の第1回売戻し実施	4. 20 日産自動車・プリンス自動車工業合併調印（自動車業界再編第1号）
6. 11 本行を含む主要9か国中央銀行と国際決済銀行、英蘭銀行との間に新たなスワップ取決め成立（本行の信用供与限度額4000万ドル）	○ 労働基準法施行規則の一部改正公布（4月1日施行）により社内預金の取扱い規制を強化	4. 28 総理府、40年度の消費者物価上昇率は前年比7.4%と発表（28年度以来の最高）
6. 24 韓国に対する経済協力（2億ドル相当の円借款および3億ドル相当の生産物等の無償供与）に伴う輸出関係所要資	3. 31 都市開発資金の貸付けに関する法律公布（4月1日施行）	5. 19 大蔵省、粉飾決算問題で決算監査の厳格化を会計士協会に通達
	4. 1 大蔵省、外貨準備金制度の準備率を引下げ（25%→15%）	5. 31 政府、物価担当官会議の設置を閣議決定
	4. 4 財政法第4条第1項の規定により発行する国債の発行等に関する省令公布施行（20日、いわゆる建設国債として第1回1400億円発行）	6. 1 通商産業省、鉄鋼高炉9社に対し、鋼材12品目の対米輸出数量協定を認可
	4. 8 大蔵省、協和・北海道拓殖・埼玉の乙種為替公認銀行3行に対し、外国銀行とのコルレス契約を限定的に認める	7. 1 流通業務市街地の整備に関する法律公布施行
	5. 2 全受託銀行会、①時価転換	7. 2 首都圏および近畿圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律公布施行
		7. 11 住宅対策審議会、建設省の

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>金に輸出貿易手形制度を適用</p> <p>7. 8 日本銀行の国債元利金の支払等の特別取扱手続公布施行（国債代理店を銀行以外の金融機関にも認める、国債元利金支払取扱店の設置など）</p> <p>7. 18 事務合理化部を事務管理部と改称</p> <p>8. 3 日本銀行券の発行限度を2兆4500億円に改定</p> <p>9. 13 ニューヨーク連邦準備銀行とのスワップ取決め極度額を2億5000万ドルから4億5000万ドルに増額</p> <p>9. 19 アジア開発銀行受託者名義預り金勘定を開設</p> <p>10. 18 本店営業所新館増築工事開始（第1期工事44年10月、第2期工事48年3月完成）</p>	<p>社債の発行については事前調整する②政保債シンジケートに相互銀行、信用金庫を加える、等を決定</p> <p>5. 12 増資等調整懇談会、増資調整措置の廃止を決定</p> <p>5. 18 地震保険に関する法律、地震再保険特別会計法公布施行</p> <p>6. 6 金融制度調査会、中小企業金融問題特別委員会を設置</p> <p>6. 27 日本輸出入銀行、米州開発銀行に対する第1次円借款契約に調印（36億円）</p> <p>6. 30 東京証券業協会、毎週1回国債の店頭気配交換を行うこととし、第1回店頭気配値を発表（100円につき98円50銭）</p> <p>7. 29 日本道路公団、国際復興開発銀行からの借款成立（1億ドル）</p> <p>8. 1 農業信用保険協会開業</p> <p>8. 24 アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律公布（22日にさかのぼって施行）</p> <p>9. 1 山一証券、改正証券取引法による免許第1号の新会社として発足（旧山一証券の営業譲受け）</p> <p>9. 14 証券取引審議会、取引所取引のあり方について大蔵大臣に答申</p> <p>9. 20 大井証券、新会社として発足（43年1月、和光証券と商号変更）</p> <p>10. 1 東京・大阪両証券取引所、国債（六分半利国庫債券）を上場（戦後初の国債の市場取引）</p> <p>10. 19 日本輸出入銀行と市中銀行13行、ユーゴスラビア国立銀行との間に円借款供与契約調印（18億円、共産圏向け初の円借款）</p> <p>10. 26 全国銀行協会連合会、銀行融資に関する共同準則の運用強化を取決め</p> <p>10. 31 大蔵省、銀行・相互銀行・信用金庫業界に対し、歩積・両</p>	<p>住宅建設5か年計画（41～45年度で670万戸）を了承</p> <p>7. 21 雇用対策法公布施行</p> <p>7. 26 ハーグの10か国蔵相会議、国際流動性討議に関する共同声明を発表</p> <p>8. 22 アジア開発銀行協定発効</p> <p>9. 8 米国大統領、5項目のインフレ抑制強化措置を発表</p> <p>9. 19 第1回インドネシア債権国会議、東京で開催</p> <p>9. 26 中小企業庁、中小企業団体組織法に基づくカルテルを3年以上継続している業種につき、合理化を促進させる方針を決定</p> <p>10. 1 厚生年金基金制度創設</p> <p>10. 5 英国、賃金・物価凍結に関する行政権限発動</p> <p>10. 18 物価問題懇談会、物価対策としての財政金融政策のあり方について経済企画庁長官に答申</p> <p>10. 29 接收ダイヤの売出し開始</p> <p>11. 18 公正取引委員会、大手家電関係6社等に対し価格協定の疑いで立入り検査（12月、テレビの価格協定破棄を勧告）</p> <p>11. 24 アジア開発銀行創立総会、東京で開催</p> <p>11. 28 国際流動性問題に関し、国際通貨基金理事会と10か国蔵相代理会議との合同会議、ワシントンで開催</p> <p>○ 通商産業省と公正取引委員会、独禁法の運用につき原則的に合意</p> <p>12. 3 佐藤内閣改造（蔵相に水田三喜男が就任）</p> <p>12. 6 第1回東南アジア農業開発会議、東京で開催</p> <p>○ 物価問題懇談会、大企業における競争阻害要因について政府に勧告</p> <p>12. 13 物価問題懇談会、地価対策等につき政府に勧告（同懇談会は本日をもって解散）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>建預金自粛強化を通達（いわゆる第2ラウンド）</p> <p>○ 大商・玉塚・山叶ならびに広島・高井の中堅証券会社、それぞれ合併契約に調印（42年3月1日、新日本証券ならびに広島高井証券として発足）</p> <p>12.23 日本経済調査協議会、国債発行下の金融政策についての提言を発表</p>	<p>12.19 アジア開発銀行開業（本店マニラ）</p>
昭和42年（1967年）		
<p>1.20 買入債券の対象に国債（発行後1年以内のものを除く）を、買入先に農林中央金庫を追加</p> <p>2. 2 六分半利国庫債券の第1回買入れを実施（653億円）</p> <p>2.24 金利輸入者負担の外貨表示期限付輸出手形を外国為替資金貸付の引当対象から除き、買取制度の対象とする</p> <p>3.13 41年6月締結の英蘭銀行に対する国際協調のスワップ取決め1か年延長を発表</p> <p>4.11 日本銀行国債事務取扱規程の一部改正省令公布施行</p> <p>6. 7 中近東紛争拡大による貿易途絶のため、中近東7か国向け輸出関係の輸出貿易手形のスタンプ押なつ一時停止</p> <p>6.12 都市銀行12行・長期信用銀行3行に対し、設備投資・輸出入動向等把握のため特別調査実施（7月15日終了）</p> <p>○ 輸出貿易手形制度改正（役務輸出を対象に加える）</p> <p>6.30 外資に関する法律の規定により日本銀行に取扱わせる事務の範囲を定める政令の一部改正公布（7月1日施行）</p> <p>7.25 宇佐美総裁、衆議院大蔵委員会金融証券小委員会において、今後の金融制度および金融機関のあり方について意見表明</p>	<p>2. 7 日本証券保有組合、7か月ぶりに凍結株を放出</p> <p>3.24 大蔵省、改正証券取引法に基づく証券会社免許基準を関係先へ通達</p> <p>4. 6 東京証券取引所・東京証券業協会等、株式の時価発行問題について統一見解発表（段階的な移行が必要との意見）</p> <p>4.18 東京銀行協会理事会、夜間交換規則を承認（7月12日実施）</p> <p>5.16 日本経済調査協議会、円の国際的地位について提言、適当な機会にデノミを実施することが望ましいと指摘</p> <p>5.31 所得税法の一部改正（少額貯蓄非課税制度の適用要件緩和など）、租税特別措置法の一部改正（利子所得特例税率の引上げ、割引債に5%の分離課税実施等）公布（いずれも6月1日施行）</p> <p>6.30 船舶整備債券令公布施行</p> <p>7.11 証券取引審議会、株式流通機構の整備改善について大蔵大臣に答申</p> <p>7.24 漁業協同組合合併助成法公布施行</p> <p>7.25 政府、42年度発行予定の国債・政保債の削減を決定</p> <p>8. 1 証券投資信託法の一部改正公布（大部分10月1日施行、委託会社の監督強化、証券投</p>	<p>1. 1 欧州自由貿易連合、域内関税を原則として全廃</p> <p>1.21 フランス、準備預金制度実施（可変流動比率制度、国債強制保有制度廃止）</p> <p>1.29 衆議院議員総選挙</p> <p>2.17 第2次佐藤内閣成立（水田蔵相留任）</p> <p>2.27 経済審議会、経済社会発展計画を答申</p> <p>2.28 首相の諮問機関として物価安定推進会議の設置を閣議決定（3月7日初会合）</p> <p>5.15 ケネディラウンド（関税一括引下げ交渉）、日・米・英・EEC等主要国間で妥結</p> <p>5.31 印紙税法公布（6月1日施行、旧法の全面改正）</p> <p>6. 2 西ドイツ、経済安定・成長促進法成立</p> <p>6. 5 中東戦争発生（8日、アラブ連合が国連安全保障理事会の停戦決議を受諾して停戦）</p> <p>6. 6 政府、外資審議会の答申に基づき、資本自由化措置を閣議決定（7月1日実施）</p> <p>6.30 関税および貿易に関する一般協定のジュネーブ議定書に調印（43年5月21日発効）</p> <p>7. 1 欧州共同体（EC）発足</p> <p>7.13 中小企業振興事業団法公布施行</p> <p>7.17 新準備資産創出問題に関する10か国蔵相・中央銀行総裁</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>7.27 貸出限度額適用制度による限度額算定方式を改定（銀行の資金ポジションの変化などがより反映されるよう改定）</p> <p>○ 総裁、銀行・長期信用銀行頭取に対し、当面の情勢判断と基本的政策態度を説明し、協力を要請（28日、全国信託銀行協会長に、31日、全国地方銀行協会長にも要請したほか、8月8日には経済団体連合会において同様趣旨の説明および要請を行う）</p> <p>8.22 23日以降の日本銀行券発行限度を2兆9000億円に改定</p> <p>9.1 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭6厘）、なお輸入貿易手形担保貸付利子歩合、当座貸越利子歩合および日本銀行保有手形売却金利はさしあたり定めないことにする）</p> <p>○ 都市銀行等に対し、貸出増額規制を実施</p> <p>11.19 水田蔵相・宇佐美本行総裁、英ポンドの平価切下げに関連し、円の平価堅持を声明（なお英ポンド裁定相場は1ポンド=1008円→864円となる）</p> <p>11.30 ニューヨーク連邦準備銀行、本行を含む主要中央銀行14行および国際決済銀行とのスワップ取決めの極度額増額を発表（50億3000万ドル→67億8000万ドル、うち本行分4億5000万ドル→7億5000万ドル）</p>	<p>資信託協会の設立など）</p> <p>8.19 環境衛生金融公庫法公布施行（9月2日設立）</p> <p>9.5 全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制金利を1厘引上げ</p> <p>9.19 東京証券取引所、10月以降バイカイ取引の廃止を決定</p> <p>9.26 国債引受け団世話人会、国債引受額を毎月決めることにする（従来四半期ごと）</p> <p>9.30 大蔵省、銀行決算に関する経理基準（いわゆる統一経理基準）の実施につき通達</p> <p>10.2 大蔵省、改正証券取引法に基づく証券会社の免許申請受理（9月末締切り）件数等を発表（受理302社、廃業57社）</p> <p>10.20 金融制度調査会、中小企業金融のあり方について答申</p> <p>10.25 神戸証券取引所、解散を決議（10月末で閉鎖）</p> <p>11.20 東京証券取引所株価、ボンド切下げ等により開所以来の大暴落（ダウ平均前日比67円30銭安）</p> <p>11.21 金融制度調査会、民間金融機関に関する特別委員会設置を決定</p> <p>12.1 京浜外貿埠頭債券および阪神外貿埠頭債券令、新東京国際空港債券令公布施行</p> <p>○ 都市銀行懇談会発足</p> <p>12.5 全国銀行協会連合会、架空名義預金の自粛を決定</p>	<p>会議、ロンドンで開催</p> <p>7.20 動力炉・核燃料開発事業団法公布施行</p> <p>7.28 英国、鉄鋼大手13社の国有化実施</p> <p>7.29 商品取引所法の一部改正公布（43年1月27日施行、委託者保護を強化）</p> <p>○ 石油開発公団法公布施行</p> <p>8.1 外貿埠頭公団法公布施行</p> <p>8.3 公害対策基本法公布施行</p> <p>8.8 タイ・インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポールの5か国、東南アジア諸国連合設立に関する共同宣言に調印</p> <p>8.9 第1回日韓定期閣僚会議、東京で開催</p> <p>8.26 10か国蔵相・中央銀行総裁会議、特別引出権（SDR、新準備資産）の創出に合意</p> <p>8.28 米大統領、金利平衡税の税率引下げ、日本に対する特免措置の民間債への適用に関する行政命令に署名</p> <p>9.5 政府、公共事業費等財政支出繰延べ措置を閣議決定</p> <p>9.29 国際通貨基金総会（リオデジャネイロ）、特別引出権の創出・同基金改革に関する決議を採択</p> <p>10.24 開発途上77か国グループ閣僚会議、一次産品の価格安定化などの経済貿易憲章（アルジェ憲章）を採択</p> <p>11.14 英国、国際決済銀行を通ずる主要国からの、国際通貨基金返済資金の借入れ成立を発表（2億5000万ドル）</p> <p>11.18 英国、ポンド危機に対処し14.3%の平価切下げを含む緊急措置を発表（1ポンド=2ドル80セント→2ドル40セント）</p> <p>11.22 ロンドン・パリなどの金市場でゴールドラッシュ発生</p> <p>11.23 英国、国際通貨基金からの</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
		新借款(14億ドル)および主要国中央銀行からの追加借款(15億ドル)の交渉成立を發表 11.24 スイス主要銀行、金の先物売却を停止 11.26 米・英・西独等金プール参加7か国中央銀行総裁会議(フランクフルト)、ドル価格維持と為替の安定に関し声明 12.12 バリ・ロンドン金市場、ゴールドラッシュ再燃
昭和43年(1968年)		
1. 6 公定歩合引上げ(商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭7厘) 2. 6 外国為替公認銀行に対し、海外取入れ短資の円転換規制を実施 2.13 英蘭銀行に対する信用供与取決め(41年6月締結分)の期日更新を決定 3.18 ニューヨーク連邦準備銀行とのスワップ取決め額を増額(7億5000万ドル→10億ドル) 3.31 被接收本行所有金地金の返還受入れ完了 4. 1 事務所における損傷通貨取次手続を制定実施 5. 2 東京小売物価指数(明治37年以降作成)の作成取りやめを決定(5月以降、東京商工会議所作成の小売物価指数に接続) 5.24 マレーシア・タイ・ユーゴスラビア向け円借款に基づく融資円により決済される輸出所要資金につき輸出貿易手形制度を適用 6.26 小笠原諸島の復帰に伴う通貨の交換手続等に関する省令公布施行 8. 7 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭6厘) 8.28 日本銀行券の発行限度を3	1.10 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を1厘引上げ 1.31 大蔵省、国債発行条件を改定(応募者利回り年6.795%→6.902%、2月債から) 2.13 政府、ドイツ銀行と第2回産業投資ドイツ債1億ドイツ・マルク発行に関し契約 3.22 経済援助資金特別会計法および余剰農産物資金融通特別会計法を廃止する法律公布(4月1日施行) 4. 1 証券会社、改正証券取引法による免許会社として新発足(277社) ○ 三井銀行、東都銀行を合併 4. 9 全国銀行協会連合会、全国銀行データ通信開始を決定 4.17 国債の個人消化促進のため4月末以降額面5万円の国債を発行する旨の省令公布施行(従来の券種は10万円以上) ○ 日本証券保有組合、凍結株の個人投資家向け売却開始 4.20 租税特別措置法の一部改正公布施行(少額貯蓄非課税制度の別枠として国債元本50万円までの利子免税制度創設) 5. 2 農林漁業金融公庫法および農業信用保証保険法の一部改正公布施行 5.21 沖縄地域における産業の振興開発等のための琉球政府に	1. 1 米大統領、ドル防衛強化の特別声明発表(企業の対外直接投資・銀行の対外貸付の規制、政府の海外支出削減等) 1. 9 サウジアラビア・クウェート等、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成 2.27 ワシントン輸出入銀行、米 国輸出入銀行と改称 2.29 バリ・ロンドン金市場、第3次ゴールドラッシュ 3.10 国際決済銀行中央銀行総裁会議(バーゼル)、現行金価格維持に関する声明を発表 3.14 米国、法定金準備撤廃法成立(25%の金準備撤廃、18日発効) 3.15 ロンドン金市場閉鎖(4月1日再開) 3.17 金プール7か国中央銀行総裁会議(ワシントン)、金の二重価格制採用等を決定 3.30 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ストックホルム)、特別引出権の創設、国際通貨基金改組の承認に関する声明を発表 3.31 ジョンソン大統領、北爆停止声明 4. 5 南方諸島およびその他の諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定調印(小笠原諸島の日本返還協定)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
兆4000億円に改定	に対する資金の貸付に関する特別措置法公布(7月1日施行)	5. 9 第1回太平洋経済委員会(日本を含む5か国財界人)シドニーで開催
9.10 英蘭銀行に対する主要国中央銀行等による新規信用供与取決めに参加を決定	5.27 国債整理基金特別会計法の一部改正公布施行	5.10 ベトナム和平会談、バリで開始
9.20 都市銀行等に対する貸出増加額規制を10月以降廃止することに決定	5.30 海外経済協力基金法の一部改正公布施行	○ 政府、技術導入契約の第1次自由化措置を決定、31日関係省令公布、6月1日施行)
11.19 日本証券金融を通ずる公社債流通金融の実施を決定(38年7月以降実施の公社債引受金融を拡充強化し、限度枠を撤廃、対象債券を拡大、日本証券金融は12月17日から貸付開始)	6. 1 中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部改正、金融機関の合併および転換に関する法律公布施行(いわゆる中小金融2法)	5.20 フランス、労働スト拡大、外国為替市場閉鎖(6月7日再開)
12.17 主要国中央銀行等のフランス銀行に対する信用供与取決めに参加を決定	6.15 大蔵省、国債の券面額(5万円)以下での共同買付け累積投資制度を認可(7月発行国債から実施)	5.21 関税および貿易に関する一般協定のジュネーブ議定書発効(7月1日から2147品目の関税を向う5年間に40%引下げ)
	6.24 小笠原諸島の復帰に伴う大蔵省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令公布(26日施行)	5.30 消費者保護基本法公布施行
	7. 1 全国地方銀行協会、全国地方銀行店舗を結ぶデータ通信システム開始	5.31 フランス、フラン防衛のため全面的な為替管理を実施(9月4日廃止)
	7. 5 日本経済調査協議会、金融機関の再編整備に関し中間報告を発表	○ 国際通貨基金総会、特別引出権創設を主とする同基金協定改正案を承認(1969年7月28日発効)
	8. 1 日本証券業協会連合会、寄託証券補償基金制度を設置	6.10 大気汚染防止法、騒音規制法公布(12月1日施行)
	8. 9 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を1厘引下げ	6.15 都市計画法公布(44年6月14日施行、旧法廃止)
	8.12 大蔵省、わが国の総合対外短期ポジションを初公表(7月末で11億1200万ドルの資産超過)	6.26 小笠原諸島、日本に復帰
	8.23 総合政策研究会、資本市場対策への提言を発表	7. 1 EC関税同盟発足
	○ 三井銀行・平和相互銀行、普通預金の相互受払提携成約(金融機関の業務提携活発化)	7.10 フランス銀行、国際決済銀行および欧米主要国中央銀行とスワップ取決めに締結
	9.10 政府、第2回産業投資スイス債公債6000万スイス・フラン発行契約に調印	○ 日本鉄鋼連盟、対米鉄鋼輸出の自主規制措置を決定
	9.19 証券取引審議会、社債市場のあり方について提言を発表	9. 9 英国、ポンド残高処理に関するバーゼル取決め成立を発表(主要国中央銀行による英蘭銀行に対する20億ドルの中期信用供与)
	10.11 日本楽器製造、600万株の株式時価公募を発表(本格的時価発行の第1号)	11.20 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ボン、22日まで)、フラン防衛問題など通貨危機対策を討議(マルク切上げず、対仏信用供与の共同コミュニケを発表)
		11.23 ドゴール仏大統領、フラン

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	11. 5 経済団体連合会・公社債引受協会、社債発行条件の弾力化についての基本方針を発表 11.26 政府、本年度発行予定の国債6500億円のうち1000億円減額を決定 12. 1 日本相互銀行、太陽銀行として普通銀行（都市銀行）に転換 12.18 大蔵省、金融機関店舗行政につき通達（配置転換を弾力化） 12.25 都市銀行懇話会、金融制度に関する意見をとりまとめ発表（金融制度調査会に提出）	切下げずと声明 11.29 西ドイツ、黒字圧縮のため輸出入調整金制度実施を決定 11.30 佐藤内閣改造（蔵相に福田赴夫が就任） 12.17 政府、残存輸入制限 121 品目を目標 3 年間で自由化する方針を決定 12.23 物価安定推進会議、物価と財政金融政策との関係につき提言を発表（44年 1 月28日答申、国債政策の再検討、米価・公共料金の抑制など）
昭和44年（1969年）		
2. 1 前橋支店の業務区域のうち栃木県を本店に移管 2.10 工業製品生産者物価指数を作成、44年 1 月分から公表することを決定（遡及は 2 年分） 4. 7 外国為替公認銀行に対し、輸入金融等につき外貨金融から円金融への切替え（円シフト）を認める旨通知（円シフト分についてはポジション指導上配慮） 4.30 国際通貨基金および国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部改正公布（7 月28日施行、本行は大蔵大臣との間で SDR の売買を行いうること、取得した SDR を銀行券発行保証に充当しうる） 6.17 国債および債券の売戻条件付短期買入れの実施を決定（季節的調整のいっそうの円滑化を図る、7 月30日第 1 回買入れ 605 億円を実行） 7.29 輸出入貿易手形制度の適用対象金融機関に取引先信用金庫を加えることを決定（8 月 1 日から実施） 9. 1 公定歩合引上げ、同時に年	1. 4 三菱・第一両行頭取、合併問題に原則的に合意（13日、白紙還元と決定） 1. 7 資本市場振興財団発足（日本証券保有組合の剰余金をもとに設立、同組合は11日解散） 2. 7 信託協会、金融制度調査会その他関係方面に、長短金融の分離と金融機関業務の同質化、多様化についてと題する意見書を提出 2.18 全国銀行協会連合会、銀行貸出金利の年利建て採用を決定（移行時は公定歩合の年利建て移行時） 2.26 大蔵省、信用金庫の統一経理基準につき通達（44年 3 月期から実施） 4. 1 埼玉銀行、都市銀行入り 4.23 富士・三菱・第一・日本勧業・太陽・埼玉の都市銀行 6 行、クレジット・カード会社の共同設立を発表（6 月23日、ユニオン・クレジット発足） 5. 1 日本共同証券、都市銀行等からの借入れを完済 6.26 漁業近代化資金助成法公布（8 月 1 日施行） 7. 4 相互銀行協会、相互銀行間	2. 7 政府、第 2 次資本自由化措置を閣議決定 2.17 バリ金市場、金 1 オンス＝46ドル32セントと史上最高を記録 3. 6 八幡製鉄・富士製鉄、合併契約調印（45年 3 月31日、新日本製鉄発足） 4.16 物価安定推進会議、物価安定対策の実施状況と今後の基本方向と題する最終提言発表 5. 9 日本国有鉄道財政再建促進特別措置法公布施行 5.20 物価安定推進会議を廃止して物価安定政策会議を設置することを閣議決定 5.23 食糧管理法施行令の一部改正、政府に売渡すべき米穀に関する政令の一部改正公布施行（自主流通米制度発足） 5.30 政府、国土総合開発審議会答申の新全国総合開発計画を閣議決定 6. 3 都市再開発法公布（14日施行） 6. 8 米国大統領、米軍のベトナムからの撤退を発表 6.10 経済企画庁、43年の国民総生産（GNP）は初の50兆円

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>利建て移行（商業手形割引歩合と国債・債券担保貸付利子歩合を統合して6.25%に〈変更前の年利換算は商業手形割引5.840%、国債・債券担保6.205%〉、国際収支黒字下での物価安定のための引締め）</p> <p>○ 外国為替資金貸付の貸付利子歩合引上げ（年3.65%→4.0%）</p> <p>9. 5 準備預金制度の準備率一部引上げ</p> <p>9.13 準備預金制度に関する法律施行令の一部改正公布（16日施行、農林中央金庫を指定金融機関に追加）</p> <p>9.24 外国為替公認銀行に対し、ユーロ・マネー返済等対外ポジション改善のための対外資金調達に必要な円資金供給のため、売戻条件付債券買入れ措置の実施を決定（10月14日、第1回実施〈286億円〉）</p> <p>10. 4 日本銀行券の発行限度を4兆1000億円に改定</p> <p>10. 6 営業局・発券局等窓口関係局、本店新館第1期工事完成に伴い、新館で営業開始</p> <p>10.24 イラン・フィリピンおよびカンボジア円借款に基づく融資円により決済される輸出関係所要資金につき、輸出貿易手形制度を適用</p> <p>10.29 国際復興開発銀行に対する資金協力等から同行融資証書の第1回買入れ（12月18日までに1億6600万ドル買入れ）</p> <p>11. 1 日本銀行券（C）500円券発行開始</p> <p>11.17 短資取引担保債券預り証書制度を実施</p> <p>12.17 宇佐美総裁、任期満了により退任、第22代総裁に佐々木直が就任</p>	<p>為替集中決済制度を実施（3日取引分以降）</p> <p>7.14 備山一（旧山一証券）および備大井（旧大井証券）、日本銀行特別融資の処理方針等を決定（大井は7月末、山一は9月末、それぞれ主力銀行の肩代り融資を受けて日本銀行特別融資を全額返済）</p> <p>7.21 東京証券業協会、公社債市場整備の一環として公社債気配交換センターを設立開業</p> <p>8.25 貿易外取引の管理に関する省令の一部改正公布（9月1日施行、円ベース投資の元本・果実の外貨回収を自由化）</p> <p>9. 1 協和・北海道拓殖・埼玉の3行、甲種外国為替公認銀行に昇格</p> <p>9. 3 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利の引上げと年利建て移行を決定（8日実施）</p> <p>9.19 大蔵省、証券会社の配当制限緩和を通達</p> <p>10. 1 大蔵省、海外投融資の一部自由化を実施</p> <p>10.20 輸入保証金制度大幅緩和</p> <p>11.14 大蔵省、預金金利規制方式の改正構想を発表（定期預金利率の期間別規制の廃止等）</p> <p>12.15 住友銀行、わが国初の現金自動支払機（C D）を設置</p> <p>12.19 大蔵省、商社外貨保有枠の拡大および海外で商社活動をする製造業者に外貨保有を認めることを決定</p> <p>12.23 大蔵省、信用協同組合に対する統一経理基準の実施につき通達（45年3月期から）</p>	<p>台乗せ（51兆920億円）、自由世界で第2位と発表</p> <p>6.19 公正取引委員会、八幡・富士両製鉄合併に関する第1回審判開始（10月30日同意審決）</p> <p>6.20 国際通貨基金理事会、英国支援策として10億ドルのスタンドバイ・クレジットを承認</p> <p>6.23 地価公示法公布（7月1日施行）</p> <p>○ 宇宙開発事業団法公布施行</p> <p>7.24 10か国蔵相代理会議、パリで開かれ、特別引出権の発動規模を初年度35億ドル、2年度・3年度各30億ドルで合意</p> <p>8. 8 フランス、フランの11.1%切下げを決定（11日実施、1ドル=4.937フラン→5.554フラン）</p> <p>9. 1 経済協力開発機構、1969年の対日年次審査報告を発表（わが国の国際収支黒字定着を指摘、自由化を迫る）</p> <p>9. 9 物価対策閣僚協議会、当面の物価安定対策の基本的方向を決定</p> <p>9.29 西ドイツ、マルクの変動相場制移行を決定（30日実施）</p> <p>○ 国際通貨基金・国際復興開発銀行総会（10月3日まで、S D Rの創出を決定）</p> <p>10. 6 日米残存輸入制限協議（9日まで、グレープフルーツ等6品目の自由化、非関税障壁の改善等を約束）</p> <p>10.17 自由化促進関係閣僚協議会（46年12月まで55品目を自由化、残存制限65品目とする）</p> <p>10.24 西ドイツ、マルクの9.29%切上げおよび固定相場制への復帰を決定（27日実施、1ドル=4.0マルク→3.66マルク）</p> <p>11.19 日米首脳会談をワシントンで開催（21日、共同声明で沖縄返還等を発表）</p> <p>12. 1 西ドイツ、外国為替取引所に円を上場（初日仲値100円）</p>



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>昭和45年（1970年）</p> <p>1. 2 国際決済銀行の増資新株に 応募、同行の株主となる</p> <p>1. 23 外国為替公認銀行を対象と する国債・債券の売戻条件付 買入れの新規取扱いの中止を 決定</p> <p>1. 30 米国輸出入銀行受益証券の 第1回買入れ(約8100万ドル) を実施</p> <p>2. 12 国際復興開発銀行に対する 第1回円資金貸付取決めに調 印(360億円、19日実行)</p> <p>3. 3 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度変更(4月 1日から適用、利率表示の年 利建て移行、規制方法の簡素 化)、また同時に4月1日以降 のガイドラインとしての預金 細目金利を決定</p> <p>3. 10 日本万国博覧会記念100円 白銅貨の市中への引換配布を 開始</p> <p>3. 24 国際復興開発銀行に対する 第2回円資金貸付調印(360 億円、30日実行)</p> <p>3. 31 臨時金利調整法に基づく市 中預貯金金利の最高限度引上 げ(4月20日から適用、期間 の定めがある預貯金5.5%→ 5.75%)</p> <p>4. 16 史料調査室廃止(調査局へ 吸収)</p> <p>4. 17 国際通貨基金および国際復 興開発銀行への加盟に伴う措 置に関する法律の一部改正公 布施行(本行は大蔵大臣との 間で、わが国の同基金に対す る貸付債権の売買取引を行う ことができる、5月1日第1 回分として同基金一般借入れ 取決め(GAB)債権1億9000</p>	<p>1. 12 三和銀行、米国預託証券を 発行(金融機関ではじめて)</p> <p>2. 20 大蔵省、銀行の配当規制を 45年9月期から緩和する旨通 達(年10%まで原則自由)</p> <p>4. 1 利率等の表示の年利建て移 行に関する法律公布施行 ○ 長期信用銀行・信託銀行・ 生命保険・損害保険等、長期 貸出金利を引上げ</p> <p>4. 13 郵便貯金利率令公布(20日 施行、定期性貯金の引上げ)</p> <p>4. 16 大蔵省、証券投資信託委託 会社に、総額1億ドルを限度 として、外国株式・債券の組 入れを許可(46年7月1日金 額制限を撤廃)</p> <p>4. 20 国債の発行条件改定(応募 者利回り年6.902%→7.011 %、4月債から)</p> <p>4. 30 租税特別措置法の一部改正 公布(5月1日施行、利子所 得の源泉分離選択課税制の創 設など)</p> <p>5. 15 輸出保険法の一部改正公布 施行(海外投資元本保険と同 利益保険を統合し、海外投資 保険とするなど)</p> <p>5. 21 東京銀行、6月から割引債 発行を決定</p> <p>6. 1 割増金附貯蓄の取扱いに関す る法律廃止</p> <p>7. 2 金融制度調査会、一般民間 金融機関のあり方について大 蔵大臣に答申</p> <p>7. 15 本州四国連絡橋債券令公布 施行</p> <p>7. 20 全国銀行協会連合会、プレ ミアム付き積立預金構想を大 蔵省に提出</p> <p>7. 21 信託協会、従業員財産形成</p>	<p>につき1.0310マルク、取引額 約1億5000万円)</p> <p>12. 11 国際決済銀行、増資を発表</p> <p>1. 1 国際通貨基金、SDRの第 1回配分を実行(総額約34億 SDR、うち日本に対する配 分は1億2180万SDR)</p> <p>1. 6 国際通貨基金理事会、増資 を決定</p> <p>1. 14 第3次佐藤内閣成立(福田 蔵相留任)</p> <p>1. 26 欧州経済共同体、短期信用 供与機構の創設を決定</p> <p>2. 2 米国、金利平衡税の対日免 除措置の廃止を決定</p> <p>3. 1 海外渡航の外貨持出し枠を 1人1000ドルに引上げ</p> <p>3. 14 日本万国博覧会、大阪府で 開幕(9月13日まで)</p> <p>3. 31 総理府設置法の一部改正法 律公布施行(最高輸出会議を 最高貿易会議に改組)</p> <p>4. 1 物価対策閣僚協議会、当面 の対策として引締め基調堅 持、輸入活用、公共料金抑制 強化などの基本方針を決定 (6月9日25項目の具体的措 置を決定)</p> <p>4. 9 経済審議会、新経済社会発 展計画を答申(45~50年度、 高福祉・高負担を打出す。5 月1日閣議決定)</p> <p>4. 24 過疎地域対策緊急措置法公 布施行</p> <p>5. 1 沖縄・北方対策庁設置法公 布施行</p> <p>5. 18 全国新幹線鉄道整備法公布 (6月18日施行)</p> <p>5. 20 本州四国連絡橋公団法、地 方道路公社法公布施行</p> <p>5. 31 カナダ、変動相場制に移行</p> <p>7. 3 物価安定政策会議、財政金 融と物価についておよび行政 介入と物価について提言</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>万ドル買取り)</p> <p>5.15 輸出貿易手形制度を改正し 期限付輸出手形制度と輸出前 貸手形制度に区分</p> <p>○ 輸出関係金利を引上げ輸出 金融優遇を是正(0.75~1% 引上げ)</p> <p>6.1 外国為替公認銀行に対する 輸入資金貸付制度を実施(輸 入金融を海外依存から国内金 融に移行させるため)</p> <p>6.26 政府がイタリアから譲受け た同国の国際通貨基金に対す る債権1億2500万ドルを買入 れ(7月10日さらに同額買入 れ)</p> <p>10.28 公定歩合引下げ(商業手形 割引歩合0.25%引下げ、6.0 %)</p> <p>11.18 日本銀行券の発行限度を4 兆9000億円に改定</p> <p>11.30 外国為替手形買取制度およ び外国為替資金貸付制度の改 正実施(金利輸入者負担外貨 表示期限付輸出手形を買取制 度の対象からはずし資金貸付 の引当対象とする)</p> <p>12.25 臨時金利調整法に基づく市 中預貯金金利の最高限度を引 上げ(46年2月1日から適用、 期間の定めがある預金5.75% →6.0%)、同時にガイドライ ンを変更し、また1年6か月 ものの定期預金を新設</p>	<p>信託の創設を大蔵省に要望</p> <p>8.1 大蔵省、外国為替公認銀行 の現地貸および借入保証に関 する限度額を撤廃</p> <p>○ 外国為替公認銀行の甲・乙 種区分を廃止</p> <p>8.13 農業協同組合財務処理基準 令の一部改正、農業協同組合 および農業協同組合連合会の 共済事業に係る財産の運用方 法を定める省令の一部改正公 布(9月1日施行、農協およ び共済連余資のコール・ロー ン運用を認める)</p> <p>9.1 大蔵省、対外直接投資の第 2次自由化を実施</p> <p>9.8 全国銀行協会連合会、重点 融資の推進、過当預金獲得競 争の自粛、業務管理方法の再 検討等を申合せ(17日相互銀 行協会、18日信託協会、10月28 日信用金庫協会も各申合せ)</p> <p>10.28 全国銀行協会連合会、貸出 自主規制金利の標準金利を1 本化(従来は日本銀行再割引 適格商業手形とこれに準ずる 手形の2区分、31日実施)</p> <p>10.30 政府、国際通貨基金増資払 込み実行(7億2500万ドル→ 12億ドル)、わが国任命理事国 となる</p> <p>11.2 国際復興開発銀行、東京事 務所開設</p> <p>11.27 アジア開発銀行、第1回円 貨債発行契約に調印(60億円、 わが国資本市場における円建 外債の第1号)</p> <p>12.11 第一・日本勧業・三井・三和 の4行と野村証券、ロンドン に国際合同銀行を設立</p> <p>12.17 富士・三菱・住友・東海の4 行および日興・山一・大和の証 券3社、ロンドンに日本国際 投資銀行を設立</p> <p>12.21 大蔵省、相互銀行・信用金 庫・信用協同組合に対し、1債 務者に対する融資の最高限度</p>	<p>7.10 コメコン諸国、国際投資銀 行設立協定に調印(ソ連・東 独等共産圏7か国参加)</p> <p>8.14 地価対策閣僚協議会、市街 地区域内の農地課税の強化な ど総合地価対策を決定</p> <p>8.25 政府、第3次資本自由化措 置を閣議決定</p> <p>9.10 自由化促進関係閣僚会議、 残存輸入制限品目の自由化実 施時期を繰上げ、46年9月末 までに残存品目を40品目以下 にすることを決定</p> <p>9.17 ニューヨーク株式取引所、 日本株式(ソニー株)初上場</p> <p>10.24 国連25周年記念総会</p> <p>12.2 総理府、45年国勢調査の概 数結果を発表(10月1日現在 の総人口1億人の大台突破)</p> <p>12.4 米国財務省、日本製テレビ をダンピングと認定</p> <p>12.9 物価対策閣僚協議会、公共 料金の引上げ抑制等を決定</p> <p>12.25 水質汚濁防止法、公害防止 事業費事業者負担法等公害防 止関係6法律を公布(46年5 月~9月施行)</p> <p>12.26 下請中小企業振興法公布施 行</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	引上げを通達（相互銀行 2 億円→5 億円、信用金庫 1 億円→2 億円、信用協同組合 5000 万円→1 億円）	
昭和46年（1971年）		
1.14 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（360億円）	1.18 大蔵省、生命保険・損害保険に対し、総額 1 億ドルを限度として外国株式・債券の取得を自由化	1. 1 国際通貨基金、SDR の第 2 回配分を実行（総額 29.5 億 SDR、日本 1 億 2840 万 SDR）
1.20 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.75 %）	1.20 全国銀行協会連合会、貸出自主規制金利を 0.25% 引下げ（23 日実施）	2. 9 欧州共同体、経済通貨同盟の段階的実現、加盟国通貨間の変動幅縮小、中期信用供与機構の創設等につき合意成立
3. 3 外国証券業者に関する法律附則により日本銀行法を一部改正（銀行の証券業者に対する貸付等を規制する政策委員会の権限を外国証券会社に対する貸付等にまで拡大）	2. 1 日本共同証券財団発足（日本共同証券の剰余金をもって設立）	2.15 英国、ボンドの十進法移行実施
3.10 外国為替資金特別会計の外国為替公認銀行に対して行う外貨預託の事務取扱い開始	○ 郵便貯金金利、一部引上げ（1 年定期 5.25%→5.5%）	3.26 景気対策として 46 年度上期公共事業の繰上げを閣議決定
3.22 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（360 億円）	2.17 大蔵省、外貨急増抑制のため、46 年度の外債発行は認めない方針を決定	3.30 政府、自動車製造業など 6 業種の資本自由化を決定（4 月 1 日実施）
5. 8 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.5 %）	2.24 相互銀行の配当規制緩和	4. 5 中小企業特惠対策臨時措置法公布（8 月 1 日施行）
6. 1 外国為替資金特別会計の外国為替銀行に対する外貨預託による輸入関係資金の供給を本行の輸入資金貸付により行うことに改正	2.25 日本証券金融、個人向け公社債担保金融実施	5. 5 西ドイツ、ドル流入激化のため外国為替市場閉鎖（スイス・オランダ・ベルギー等も追従閉鎖）
6.11 国際復興開発銀行に対する円資金貸付を実施（70 億円）	3. 3 外国証券業者に関する法律公布（9 月 1 日施行、外国証券業者の本邦内支店営業を認める）	5. 9 西ドイツ・オランダ、変動相場制移行を決定（10 日実施）
7.28 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 0.25% 引下げ、5.25 %）	○ 証券取引法の一部改正（7 月 1 日施行、企業内容開示制度の改善、有価証券公開買付制度の創設など）	○ スイス、スイス・フランの金平価の 7.07% 切上げを、オーストリア、オーストリア・シリングの IMF 平価の 5.05 % 切上げを決定（いずれも 10 日実施）
8. 4 外資に関する法律の規定により日本銀行に取り扱わせる事務の範囲を定める省令公布施行（対内証券投資の本行認可限度の引上げ）	3. 8 非居住者自由円預金金利規制を緩和	5.10 西ドイツ等欧州諸国、外国為替市場を再開
8.10 輸出金融優遇是正のため輸出前貸手形制度を改正し、輸出関係金利を引上げ（輸出前貸手形の割引扱い廃止、金利は 0.25% 引上げ）	3. 9 大蔵省、外国為替公認銀行に対する米ドル建輸入資金関係外貨預託を決定（11 日から実施）	5.11 ロンドンで円投機激化
8.16 佐々木総裁、為替平価を堅	3.11 第一・日本勧業両行合併を発表（25 日調印、10 月 1 日第一勧業銀行として発足）	5.26 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布施行
	3.15 大蔵省、非居住者の政府短期証券の取得規制を実施（実質禁止）	5.31 環境庁設置法公布（大部分 7 月 1 日施行）
	3.31 所得税法の一部改正、租税特別措置法の一部改正公布	6. 1 外貨の海外持出し、業務渡航・一般渡航とも 3000 ドルまで自由化